

2020/5/1 経済

*** 半導体メモリー 攻めの投資貫く…サムスン・SK、サーバー用好調
コロナで「在宅」需要増**

データ保存に使う半導体メモリーの需要が世界的に拡大している。新型コロナウイルスの影響でテレビ会議や遠隔授業、動画視聴など大量のデータ通信を伴うネットサービスの利用が急増。データセンターやパソコン向けが伸び、最大手の韓国サムスン電子などの増益要因になった。設備投資の抑制や先送りに踏み切る動きが世界で広がる中、メモリー大手は新型コロナの流行前に設定した投資計画を貫く。

・「世界3強」の半導体事業の営業利益率はいずれも5割を超えた。

◎**大手3社の決算会見での先行き見通し**

サムスン＝テレビ会議や動画視聴の利用増。価格下落は起きにくい

SKハイニクス＝メモリーの成長は加速。4～6月期は出荷量NANDは10%増

マイクロン＝PC需要は急増、DRAM・NAND好調。5Gテコに伸びる

2020/5/1 南アジア
(インド含)

*** インド外資規制、中国が「的」…隣接国からの投資 認可必要に
中国は反発「WTO」に違反**

インドが実質的に中国に狙い撃ちにした海外直接投資(FDI)の規制強化を打ち出した。「国境を接する国」からインドの投資は政府による認可が必要とし、新型コロナウイルスの拡大で価値が下がったインド企業が外資に買収されるのを防ぐ。外国投資を呼び込んで産業新興に繋げたいインド政権だが、経済鈍化にコロナが追い打ちをかけるなか、貿易赤字などで摩擦を抱える中国の投資を制限し、一段と保護主義を強めている。

・中国やパキスタンなどインドと国境を接する国の企業や投資家がインドに投資する場合はインド政府の認可が必要とした。

・中国の海外投資を巡っては米国が規制を大幅強化、欧州連合、豪も規制強化に動き出す。豪もしかり、どの国も明言はしていないが、念頭に中国。

2020/5/1 経済

*** 中国の車工場、通常稼働に…トヨタやホンダ、1割増産**

自動車大手が中国の工場を5月から通常稼働に戻す。トヨタやホンダは生産量を前年同期比で1割程度増やし、日産自動車も2割減の水準迄引き上げる。中国は欧米などに比べていち早く市場回復の兆しが出ており、減産を取りやめて世界販売のけん引役にしたい考えだ。

・トヨタは中国での販売は2月に約7割減だったが、4月は前年並以上に回復の予定。ホンダは5月の生産台数を1割増の14万台程度。日産は減産幅を約2割減まで縮める。

2020/5/1 経済

*** 中国、経済回復へ壁…受注不振、海外で落ち込み「4月PMI 50.8」**

4月のPMIは50.8と拡大・縮小の節目である50を2カ月連続で上回ったが、前月比で1.2ポイント下がった。統計局によると「受注が足りない」と答えた企業が全体の57%に上った。なかでも海外受注の不振が鮮明だ。

・農村から都市に出稼ぎに行く農民工は2月末に昨年末比5千万人減り、1～3月は平均給与が統計開始から初めて減った。

2020/5/1 東南アジア

*** 台湾、成長1.5%どまり…半導体好調も予想を下回る(1～3月)**

2020年1～3月期のGDPが前年同期比1.54%だったと発表した。新型コロナの影響で民間消費が想定以上に落ち込んでいる。テレワークなど在宅需要の恩恵で電子部品の輸出は伸びたが、全体を補えていない。民間消費は0.97%減と、予想を1.72%下回った。感染流入を防ぐため2月以降に入国制限を厳格化し、海外からの観光客需要が蒸発した。消費意欲も低減した。

・モノの輸出は3.69%増。外出自粛によるデータ量の増大で、基地局やデータセンター向けの高性能半導体需要が拡大。パソコン、タブレット、ゲーム機も伸びる。

2020/5/2 経済

*** 中国企業、解雇・未払い頻発…労働争議、運輸など70件**

中国で企業の賃金未払いや解雇が相次ぎ、労働争議につながる例が頻発している。香港の非政府組織(NGO)によると3月以降で70件を超え、業種も自動車製造や運送業など幅広い。中国は新型コロナウイルスの封じ込めに成功しつつあるが、全国人民代表大会(全人代)開幕が5月22日にずれ込み景気対策は遅れ気味だ。雇用と所得の下支えは時間との戦いになる。

・精華大学が中小企業1千社を対象にした2月の調査では、85%が「1～3カ月で手元資金がなくなる」と答える。労働争議の増加と符合する。

2020/5/2 経済

*** 香港上場廃止 国策の影…競争力強化へ再編加速「国有4社」**

香港市場で中国国有企業が株式を相次ぎ非公開化している。2020年に入って農産物加工・販売を手掛ける中国糧油など国有4社が上場廃止を選んだ。株式市場からの資金調達に見切りをつけたように見えるが、国有企業の再編を進める中国政府の影も見える。

◎**香港市場では企業の上場廃止が相次ぐ**

①**大昌行集団**＝香港の商社。中国中信が株価低迷で提案

②**華能新能源**＝風力発電大手。グループ内の再編を進める狙い

③**中国糧油**＝農産物加工・販売。中糧集団が提案

④**中航国際**＝電子製造大手。



2020/5/2 経済

*** 中国建機、相次ぎ値上げ…工事再開で需要急回復**

中国の建機機械市場が急回復している。中国政府は感染スピードが鈍化したことを受け、中止していた工事の再開を進めており、**4月上旬の国内セメント業の設備稼働率は前年水準に近づいた**。地方政府も呼応し、浙江省がリア鉄道などの交通分野に総額約3兆6千億元(約56兆円)を投じることを明らかにするなど**インフラ整備計画が相次いでいる**。建機の購入は積極的。

- ・24時間体制で建機生産を増やしている。三一重工と徐工集団工程機械は4月中旬に油圧ショベルを小型で10%、中・大型で5%値上げした。
- ・コマツの中国での自社製品の平均稼働時間は16.4%減と1月(42.9%)から大幅に改善した。稼働率が上向いてきているとみている。

2020/5/2 医薬

*** ワクチン 国家の争い激化…米国「コロナ関連に1300億円」
中国「年内に実用化めざす」**

新型コロナウイルスのワクチン開発を巡り各国が激しい主導権争いを演じている。先行する米国は自国での供給・備蓄を目的に1千億円超を投じて、欧米医薬企業の実用化を後押しする。中国も国を挙げて開発を強化しており、欧州勢も世界競争に割って入る。国主導の開発スピードが加速している。

- ・世界がワクチン開発で覇権争いを繰り広げるなか、**海外製ワクチンが速やかに日本に輸入されるという保証はない**。国産ワクチン開発を急ぐためにも、制度、資金だけでなく生産体制にそそぐ必要がある。

2020/5/3 医薬

*** 感染爆発阻止 スピード認可…「レムデシビル」日米で使用開始へ
迅速な供給 課題に**

日米で新型コロナウイルスの治療薬として米医薬大手キリット・サイエンスも「レムデシビル」の使用が始まる。米政権が1日に緊急使用を認可し、使用に向けて施行令を改正した。**米国では治療薬の開発で先陣を切るため官民が連携し、臨床試験(治験)の開始から2ヵ月あまりという異例のスピードでこぎ着けた**。新型コロナ治療薬の有望候補として幅広く使われることになる見通したが、増え続ける感染者に対応できるだけの供給力が課題となる。

- ・レムデシビルは重症患者に使用するが、課題は供給体制。

2020/5/3 医薬

*** アビガン承認には時間…柔軟性欠く日本の審査**

日本ではレムデシビルの使用については「特例承認」を活用する。レムデシビルと同様のウイルス増殖抑制の機能を持つ、国産の治療薬「アビガン」の国内承認には時間がかかり、アビガンの国内実用化は今夏になる見通し。**日本も緊急時の医薬品などの承認の仕組みを再考するときかもしれない**。

2020/5/3 南アジア
(インド含)

*** インド封鎖、影響長期化…17日まで再延長 車販売ゼロ台続出**

インド政府は1日、新型コロナウイルスの感染予防策として都市封鎖を5月17日まで再延長したと発表した。これまでの全面的な都市封鎖で企業活動は深刻な影響を受けている。マルチ・スズキなど4月の国内自動車販売はゼロ台が続出した。4月の航空旅客数もゼロだった。感染がみられない地域では一部の企業活動を再開し始めたが、都市封鎖再延長によってインド経済の深刻な低迷は一段と長期化しそうだ。

- ・最近、インド政府は感染状況を「緑」、「オレンジ」、「赤」に分類した。経済活動の再開の「緑」は全体の2割強。大半の地域で企業活動が停止。

2020/5/4 社会

*** ①女性政治トップ 説明丁寧に…命を守る決断力に支持**

◎台湾・蔡総統「支持60%(3月)←41%(19年12月) 蔡氏個人への支持」

「防疫に携わる一人ひとりが英雄だ。まだ流行は終わっていない。油断しないで」のフェースブックの書き込みに「台湾加油(がんばれ)」の書き込みが千件あふれた。評価を集める理由は感染を抑え込んだスピードだ。

- ・1月下旬、中国本土住民の入境禁止やマスクの生産・流通の統制など包括的な対策をわずか1週間ほどで実行してみせた。

◎ドイツ・メルケル首相「63%(4月)←31%(19年12月) 政府への満足度」

物理学者であるメルケル首相は厳しい現実をありのままに示すことで市民の信頼を掴む。3月に人口の60~70%が感染すると述べ、大量の検査や厳しい行動制限が必要と訴えた。「我々は流行の最終局面にいるのではない。かなり長期間、ウイルスと共生すべき」と制限緩和を急ぐ人々に長期戦の覚悟を求めた。「**自由の束縛は絶対に必要な時しか許されない**」

2020/5/4 社会

*** ②**

◎NZ・アーダーン首相「41%(2月)←39%(19年11月) 与党・労働党の支持」

3月下旬に都市封鎖に踏み切って以来、NZのアーダーン首相はSNSを駆使し、自分の言葉で外出制限の意味や詳細を説明し続けた。厳しい措置の結果、4月27日深夜から外出制限を一部緩和、建設業や製造業の操業再開にこぎ着けた。「**全国民の努力が感染の鎖を断ち切った**」と述べる。4月下旬の民間調査で9割が政府の対応策を評価する等支持は高まる。

2020/5/5 経済

*** 一帯一路、コロナで停滞…インフラ整備 東南ア鈍る
労働者の移動制限 外資進出に影響も**

東南アジアのインフラ整備が滞り始めた。支援してきた中国が新型コロナウイルスによる移動の制限で、「一帯一路」関連の事業を推進できない。東南アジア各国も感染対策を優先し、整備に投じる資金や人材を抑制する。成長の基盤であるインフラの建設が大きく遅れれば、日本を含む外資は投資計画の最高を迫られかねない。

◎ 東南アジアで滞る中国関連のインフラ事業

- ①ミャンマー「火力発電所(計90万kw)＝完成予定の4月上旬に稼働せず」
- ②タイ「高速鉄道(約250km)＝契約期限を5月から10月に延期」
- ③カンボジア「火力発電所(計40万kw)＝5月稼働予定が遅れる見通し」
- ④インドネシア「高速鉄道(約140km)＝2021年開業が延期」

2020/5/5 経済

*** サーバー需要獲得競争…中国大手、日本に参入「在宅で通信量1.5倍」**

テレワークや巣ごもり消費の拡大を背景に増える国内のサーバー需要を取り込もうと、IT企業が動き出している。サーバー世界3位の中国企業は日本に本格参入し、データセンター向け販売に乗り出す。新型コロナウイルスの感染拡大前と比べデータ通信量が最大5割増え、通信やコンピュータの計算を支えるサーバの増強は不可欠だ。他の外資系も投資に動き、シェア上位の国内勢も迎え撃つ。国内の5千億円市場の勢力図が変わる可能性もある。

- ・中国のサーバー大手、浪潮集団(インスパ)がこのほど日本法人を設立。
- ・世界シェア(2019年)＝①テール(米)17.4%②HPE/新華三集団15.5(米中)
- ③浪潮集団(中)8.7④レノボ(中)6.4⑤華為技術(中)5.2⑥他46.4

2020/5/6 経済

*** 米、対中貿易27%減…1～3月 コロナで停滞 合意暗雲**

米商務省が5日発表したモノの貿易統計によると、1～3月の対中輸出は230億ドル(約2兆5千億円)で前年同期比14.7%減。輸入30.1%低下し、輸出入を合わせた貿易量は27.2%縮小した。新型コロナウイルスによる世界経済の収縮で米中貿易が停滞し、対立の火種になっている。

・20年通年の米国の対中輸出は1940億ドルと前年比82%増やす約束だった。
米財務長官は「中国は義務を果たすと期待している。達成しなければ、米中関係や世界経済に甚大な結果をもたらす」。トランプ大統領も「中国が米国製品を買わねば取引は終わりだ」と履行を迫った。

2020/5/8 経済

*** サムスン李氏「世襲をやめる」…財閥、同族経営 岐路に
韓国政権が問題視 高まる批判**

サムスン電子トップの李在陽鎔(イ・ジエヨン)副会長が「子供達に会社の経営権を譲らない」と述べた。自分の代で世襲をやめることを表明した。李氏を巡ってはサムスングループの経営権を継承する手法に問題があったとして批判が強まっていた。韓国最大の財閥であるサムスンの決断は、同族経営が当たり前だった同国の財閥にとって大きな転換点となる。

・西江大の徐廷(ソ・ジョンイル)教授(経営学)は「もはや李氏が承継したような非倫理的、非合法的な手法では承継は難しい、さらに仮に子供への継承を試みるのであれば、社会的正当性が厳しく問われることになる」

2020/5/8 東南アジア
1\$=16.35

*** 東南ア新車販売4割減…3月 下げ幅、過去10年で最大**

東南アジア主要6カ国の3月の新車販売台数は、前年同月比40%減の19万6千台だった。日経新聞が独自集計している過去10年間で、単月で最大の落ち込みになった。新型コロナウイルスの影響による各国の需要減や経済活動制限が響いた。

・域内最大規模の市場であるタイでは42%減、約6万台。最も落ち込んだのはフィリピンで67%減。

2020/5/8 医薬

*** 新型コロナワクチン 塩野義、21年秋にも発売…「増産へ100億円投資も」**

塩野義製薬は2021年の秋にも新型コロナウイルスのワクチンの市場投入を目指す。国立感染症研究所(東京、新宿)と共同で進める研究開発と並行し、1千万人規模のワクチン生産体制の構築に向けて100～200億円を投じる検討に入った。通常は臨床結果(治験)を受けて生産体制を整えるが、早期のワクチン提供のために異例の対応をとる。

・生産及び原料調達はずべて国内で行う考えを示した。「国内ワクチン」とすることで原料などのリスクが少ない安定した供給体制の構築を目指す。

2020/5/8 経済

*** ①中国「コロナテック」の足音…日本の中小・地方企業にじわり浸透
経済安全保障に懸念も**

人民解放軍を率いた毛沢東の「人民戦争理論」の要諦は、地方に支配下を置き、そこから中央へ攻めるゲリラ戦術。地方や中小企業・中堅企業から、中国の影響力がじわじわと日本列島に染み込んでいるに違いない。

・アリババ集団は決済データや位置情報から個人の感染リスクを割り出しスマホに示すアプリを開発。AIの監視科技(メキビー)は画像認識で感染の疑いがある人を見分ける技術を実用化している。――現場を使いながら膨大な実証データを収集し、日々のソフトを更新し実用性を磨く中国式イノベーション。完成度を高めてから製品を発売する日本企業はスピードでは叶わない。

2020/5/8 経済

*** ②**

・例えば小売業界。アイリスオーヤマ(仙台市)は商業施設向けのAI搭載カメラを発売した。来店者の性別や動線などを認識し、購買行動を分析。機器の調達先は中国。



2020/5/8 経済

*③

・金融グループのSBIHDは、中国金融の巨人、中国平安保険グループ(深圳)と連携し、地銀向けサービスに取り組む。地銀は企業や個人の情報を握るいわば地域のデータの金庫。高度な技術を持つ中小企業や、公務員や警察官、原子力発電所の職員などが口座を持っている。こうしたデータをSBIはクラウドで預かる。サーバーを置くのは日本国内。平安と共同で設立したSBIワコネク・ジャパンの小枝逸人社長は「日本のデータは日本国外に一步も出していない」と万全なセキュリティー体制を強調する。
・安全保障政策に関わる日本高官は「システムのメンテナンスやソフト更新を中国企業に依存するのはリスクが大きい」と指摘する。
・サーバーの所在だけでなく、技術者の関与から技術の流出につながる恐れがあるためだ。万が一、治安やインフラ関係者の個人情報や企業の重要データが漏れれば、中国企業を通じて中国政府の手に入るの明らか。

2020/5/8 医薬

*レムデシビル、供給に課題…新型コロナ薬として「治療薬期間短縮」

厚生労働省が7日承認した新型コロナウイルス感染症の治療薬「レムデシビル」は当面、日本への供給量が限られる見通しだ。同省は人工呼吸器などが必要な重症患者に投与する。入院期間を短くして集中治療室(ICU)などの逼迫を緩和する効果が期待されるが、軽症段階から投与して重症化を防ぐ薬の登場はまだ先だ。治療法の確立にはなお時間がかかる。

*PCR検査を自動化…富士フィルム 件数増へ熟練不要に

富士フィルムHDは新型コロナウイルスの感染の有無について、検体を装置にセットするだけで全自動で調べられるPCR検査用の試薬を開発した。検査時も従来の4~6時間から約75分に短縮出来る。月内に国内向けに発売する。自動化が進めば検査数の拡大につながる。

2020/5/9 企業S
1\$=106.37

*商社一過性損失 6千億円超計上…7社1~3月、資源安響く

総合商社の業績が急減速している。2020年3月期の連結最終損益は大手7社が5社が減益・赤字となった。新型コロナウイルスの感染拡大で、収益を支えてきた資源事業の市況が急激に悪化。1~3月期に減損など一過性の損失を合計で6千億円超計上した。

◎前期は5社が減益・赤字転落

三菱商事=最終損益《20/3期 5353億円(▲9%)、21/3期 -》、
伊藤忠《5013(微増)、4000(▲20)》、三井物産《3915(▲5)、1800(▲54)
住友商事《1713(▲47)、-》、丸紅《▲1914(赤字)、1000(黒字)》
豊田通商《1355(2)、-》、双日《608(▲14)、400(▲34)

2020/5/9 東南アジア

*シンガポール 労働力「輸入頼み」綻び…マレーシア30万人 封鎖で足止め
製造業誘致で成長 壁に

低賃金の外国人労働者を工場などで大量活用してきたシンガポールの経済成長モデルが新型コロナウイルスで綻びをみせている。隣国マレーシアからは毎日30万人が越境通勤し貴重な労働力となっていた。だがマレーシア政府は感染防止を理由に3月から国境を封鎖。シンガポールは突如、貴重な労働力を失った。安価な労働力をテコに有力な外資製造業を誘致する国の成長戦略は今後も維持できるのか、正念場を迎えている。

2020/5/9 企業D

*協調融資で2000億円調達…ダイキン 三井住友銀行などから

ダイキン工業6月にも、三井住友銀行を中心とした複数の大手金融機関から2000億円規模の協調融資を受ける方針だ。グループ会社や取引のある販売店の支援に充てる。欧米でも1000億円規模の融資を検討する。

・販売店には支払い期限の延期や販売奨励金の先払いなどを支援。
・米国やイタリアなど感染が広がった国は創業を一時中止した。二次感染も考慮し、各国の状況に応じて機動的に資金調達ができる環境を整える。

2020/5/12 医薬

*医療品 海外依存高く…呼吸器9割 感染爆発、備え不安
国産化へ400社超協力

新型コロナウイルスの感染が広がる中、医療関連品の海外依存の高さが日本の医療体制の弱みが浮かび上がっている。後発薬の原料では5割を輸入に依存しており供給不安の恐れも出ている。マスクや防護服など医療従事者に必須の医療装備品は軒並み中国からの輸入品に頼る。一部の医療品では各国で困り込みの動きもみられる。政府は今後の感染症拡大に備えるため、400社超と協力して、医療品の国産化を進める。

◎国内で流通する医療品は海外依存度が高い

・後発薬の原薬《輸入依存度50%》(依存先:韓国、中国、伊)
・人口呼吸器《90%超》(欧州、米国)、・N95マスク《30》(中国)
・サージカルマスク《70~80》(中国)、・布マスク《大部分》(中国、東南アジア)
・不織布(マスク素材)《約40》(中国)、・植毛綿棒(PCR検査用)《ほぼ100》(伊、米国)
・医療用ガーゼ《60》(中国)、全身防護服《ほぼ100》(中国、米国、ベトナム)
・医療用カウチン《大部分》(中国、インドネシア)



- 2020/5/12 経済 ***4月 中国新車販売4.4%増…22ヵ月ぶりプラス 政府支援、背景に**
中国自動車工業協会は11日、4月の新車販売台数が前年同月比4.4%増の207万台だったと発表した。22ヵ月ぶりの前年同月を上回る。インフラ建設再開や買い替え補助金などにより、トラックなど商用車の販売台数が過去最高になった影響が大きい。全体の7～8割を占める乗用車は前年割れが続いている。3月までを比べると改善している。
- 2020/5/12 経済 ***中国、5Gシェア7割へ…通信3社、今年投資4倍超 「米欧、コロナで足踏み」**
中国が次世代通信規格「5G」の普及を加速している。既に5G対応のスマホの契約は5千万件を突破。年内には国内で対応スマホが100機種出揃い、契約数で世界の7割を握る見通しだ。世界でも20カ国以上で5Gサービスが開始した。ただ対象地域が国内の一部にとどまり、新型コロナウイルスの影響で通信網の整備や対応スマホの投入遅れも目立つ。中国は着々と投資を拡大し、5Gで覇権を握ろうとしている。
・「新型コロナ危機を克服できれば、チャンスが訪れる。5G通信網やデータセンターなど新しいインフラの建設を加速しなければならない」と習主席が指示。
- 2020/5/12 経済 ***米政権、中国警告へ…被害の有無は不明**
新型コロナウイルスの感染拡大を巡る米中対立に関し、中国が米国のワクチン開発などのデータを狙ってハッキングやスパイ活動を行っているとして警告を発出する方針。実際に被害が出ているかどうかは不明。
・トランプ政権は新型コロナ対策が遅れたと批判され、最近ホワイトハウス内での感染判明が相次いでいる。一連の中国批判は責任転嫁だとの指摘も根強く、警告でどこまでの根拠を示せるか注目される。
・警告は「ワクチンや治療法、検査に関する貴重な知的財産やデータを不正に入手しようとしている」と中国を批判。中国からの研究者や留学生が関与していることを示唆する内容でFBIと国土安全保障省が数日以内に発出の可能性がある。
・米国はウイルスが中国湖北省武漢の研究所から流出したとの説を唱えてきたが根拠は示せず、同盟国からも疑問視されている。
- 2020/5/13 経済 1\$=107.55 ***トヨタ、世界販売15%減…今期営業益8割減「リーマンより打撃」 国内で生産、政府支援活用も**
新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の自動車産業の生産やサプライチェーンに大きな打撃を与えた。トヨタ自動車にも「リーマン時を上回る」(豊田章男社長)衝撃となり、2021年3月期の世界販売台数は前期比15%減を見込む。トヨタは生産の回復とともに、供給網を見直し、生産や調達の分散を進める。国内生産回復の政府支援活用も検討する方針だ。
- 2020/5/13 東南アジア ***「一帯一路」コロナの試練…債務返済猶予 各国が要請 中国への支援圧力強まる**
中国の「一帯一路」に参加する国の間で、中国に金融支援を求める動きが広がっている。パキスタン政府が救済を求めたのは、インフラ整備事業「中国パキスタン経済回廊(CPEC)」を対象とする債務だ。4月、300億(約3.2兆円)の融資について返済期間の延長を要請。CPECは一帯一路の中核となる案件の一つで、失敗すれば習国家主席にも痛手となる。中国は整備を続けるため、債務の繰り延べなどに応じざるをえないと専門家は指摘。
・2国間の交渉よりも包括的な対応を求められている。ウイルスの発生源は、中国であり、中国には各国への支援圧力が高まっている。
- 2020/5/13 東南アジア ***タイ航空 再建拒む「甘え」…公的支援条件の人員減 労組反発 コロナ危機でも動けず**
タイ国際航空の再建計画が、新型コロナウイルスを受けた経営危機の局面でもまとまりを欠いている。政府は約1800億円に上る公的支援の条件として最大8000人の人員削減を柱としたリストラを迫った。これに労働組合や利権を持つ政治家や軍関係者が反発し、調整は難航する。国営企業特有の「甘え」体質が、今回も着地点が見いだせないでいる。
・新型コロナの影響で各国のフラッグキャリアが苦境に陥るが、各国に共通するのが政治家や労組の影響力が強いことだ。タイ航空の行方は、他の航空会社にとっても対岸の火事ではない。
- 2020/5/13 企業D ***ダイキン 純利益41%減…今期 欧州・アジアで空調機減**
ダイキン工業は12日、2021年3月期の連結純利益が前年比41%減の1千億円になる見通し。新型コロナウイルス感染拡大の影響が少なくとも上期中は続くとも見ており、欧州やアジアでエアコンなどの販売が減少する。一方で消費者の関心が高まっている空気清浄機は、増産や新製品開発を世界で加速する。
・売上高は9%減の2兆3300億円、営業利益は44%減の1500億円を見こむ。新型コロナは売上高で4500億円、営業利益で1830億円の減少要因になる。
・これまで欧州は熱波の影響で業績伸びた。現在、外出規制の緩和や小売店の営業活動が部分的に始まったが、業績回復には時間がかかる。
・アジアでも都市封鎖をした国が多く、経済活動が元に戻るのに時間がかかるとみている。武漢や蘇州の工場は感染拡大前の生産水準に戻りつつあるが、インドやマレーシアの工場は本格稼働には至っていない。

2020/5/13 経済

*** 対米追加関税79品目免除…中国、輸入拡大の姿勢訴え**

◎ **中国が追加関税を免除するのは4回目**

商品(中国企業から関税免除の要望のあった)、レアース鉱石、金鉱石、配電用銅板、レーダー設備、医療用消毒剤、実験用陶器、フライトレコーダー、潤滑油の添付剤、特殊カメラ
・中国は8日の協議後の声明で「**合意の履行に有利な雰囲気と条件をつくるよう努力を**」と。ポンペオ米務長官らが中国を非難する発言を繰り返していることが念頭にある。コロナの責任追及の動きをけん制するかまえ。

2020/5/13 医薬

*** 8K映像で手術室が一変…エア・ウォーター、高精細顕微鏡
5Gで遠隔診断にも道**

高精細の「8K」映像が手術現場を変え始めた。けん引役は産業ガス大手のエア・ウォーター。8K対応の手術用器具(「マイクロイト」手術用顕微鏡・現行のフルハイビジョン対応顕微鏡と比べ16倍の解像度を持つ)を世界に先駆け発売し、手術室共に販売する。**これを高速通信規格の「5G」と組み合わせれば、遠隔地から医師が診断したり手術の指示を出したり出来るようになる**。医師の働き方が一変するとみて、オリンパスなども遠隔手術システムの開発を進める。
・「開腹しなくても患部の状況が手に取るようにわかる」金光幸秀医師。

2020/5/14 医薬
1\$=107.05

*** 武田、純利益36%増…今期 消化器・がん治療薬好調**

武田薬品工業は13日、2021年3月期の連結純利益が600億円と前期比36%増える見通しだと発表した。主力製品が好調なほか、アイルランドの製薬シャイア買収に関連する費用が減少。当初計画以上にコスト削減が進む。大型買収に伴い膨らんだ有利子負債の削減に向けた非中核事業の売却も進めており、買収によるシナジー効果をどこまで発揮出来るかが株価回復の鍵となる。

・「グローバルに売り上げが成長する薬を14も抱えている企業は世界にない」とウェバー社長は、**いように収益分散化を評価する向きはある**。

2020/5/14 経済

*** テンセント「非リアル」健闘…ゲーム・ネット広告伸び「1~3月、売上高26%増」**

中国のIT大手で騰訊控股(テンセント)の優位が目立った。新型コロナウイルスの感染による外出控えが長期化するなか、スマホゲームや対話アプリ向けの広告利用が伸びている。13日発表の2020年1~3月期決算は増収増益となった。強みの「非リアル」のサービスが牽引するが、新たなゲーム規制など懸念もある。

2020/5/15 経済
1\$=106.86

*** ファーウェイ、米制裁の影響濃く…半導体苦渋の自前開発
5Gスマホ 中国部品4割超に上昇**

米国が華為技術(ファーウェイ)に対し、米企業との取引の大半を禁じる制裁「禁輸措置」を科してから、15日でちょうど1年がたつ。重要部品を米国から調達できなくなったファーウェイのスマホは制裁後、どのように変わったのか。同社の技術力を示す最上位のスマホを分解すると制裁の前後で、**中国製部品の使用比率が金額ベースで約25%から約42%へと大きく上昇した**。一方、**米国製部品は約11%から約1%に引き下がったことがわかった**。

2020/5/15 経済

*** SMIC 純利益5倍…中国 今期投資を3割増(1~3月)**

半導体受託生産の中国最大手、中芯国際集成电路製造(SMIC)が13日発表した1~3月期の純利益は、前年同期比約5倍となる6400万ドル(約70億円)だった。中国での通信機器向けの需要が好調で、売上高は35%の9億500万ドルと、四半期ベースで過去最高となった。

・**華為技術が新型スマホに搭載する半導体の製造委託先を、台湾積体回路製造(TSMC)からSMICに変更したとされる**ことが業績を押し上げる。

2020/5/15 経済

*** 細る「相互取引」中国株に暗雲…トランプ政権、年金投資を阻止
米中対立、資本市場**

米連邦職員向け年金基金の中国株への投資見送りは、中国株式相場の先行きに暗い影を落とす。新型コロナウイルスの感染拡大を受けても中国株が持ちこたえているのは、**香港経由で中国株で売買できる「相互取引」が支えてきた面がある**。米国に上場する中国企業が、**香港や本土での上場を目指す動きも加速しそうだ**。

・米国の対中強硬派には中国企業の米上場を阻止する動きがあり、規制当局も監視を強める。貿易と先端技術の争いが金融に及べば、マネーの往来が滞り、景気回復の足かせになる。

2020/5/15 医薬

*** コロナ治療薬「年内目標」…武田社長 ワクチンで他社連携も**

武田薬品工業のクリストフ・ウェバー社長は14日、日経新聞社の取引に応じ、開発している新型コロナウイルス感染症の治療薬について「**年内にも患者に使ってもらえる**」と述べ、早期の実用化に意欲を示した。臨床試験(治験)に使う薬の生産を始めており、7月にも米国や欧州、日本で治験に入る。ワクチン開発のプロジェクトに関わる方針も明らかにした。

・治療薬について「**免疫システムを助け、ウイルスの羅漢に耐性をつける**。アピカンやレムデシビルなどの抗ウイルス薬と補完し合える可能性がある」と説明。「**結果は9月頃でる**。(欧米などで)迅速申請制度を使えれば年内にも患者に使ってもらえる。日本政府とも話し合ってる」と述べた。

2020/5/16 経済
1\$=107.09

*** 中国、雇用回復道半ば…生産・投資が牽引「工業生産4ヵ月ぶり+」
消費不振で持続性懸念**

中国経済の回復を生産と投資が牽引している。2020年4月は新型コロナウイルスの感染拡大以降で初めて、工業生産と固定資産投資が前年同月比でプラスに転じた。雇用を守るため、政府主導で生産や工事の再開を急いだ。ただ、雇用や所得の不安は解消されず、消費は弱いまま。今後は外需が急減する恐れがあり、このまま回復軌道をたどるかは見通せない。
・雇用が低迷したのは、政府のテコ入れが効きにくいサービス産業の就業者が増えているからだ。サービス産業就業者の比率は46%で、第2次産業の1.7倍。就業者の多いレストランの売り上げが31%減。旅行収入も60%減。回復には時間がかかる恐れがある。

2020/5/16 東南アジア

*** アヤラ、発電「脱石炭」へ先陣…東南ア初、フィリピン財閥が表明
再生エネのコスト低下**

石炭火力発電所を主力電源としてきた東南アジアにも低炭素の波が広がってきた。フィリピンの大手財閥アヤラはこのほど、東南アジアの主な電力会社では初めて、石炭火力の利用をやめると表明した。再生可能エネルギーのコストが下がっているのを背景に「脱石炭」にかじを切り、電力大手と差異化する方針だ。

2020/5/17 経済

*** 米との対立 再び深く…報復連鎖、経済回復の重荷**

火種は従来の貿易や安全保障から広がりを見せる。報復措置の連鎖を招けば、新型コロナの打撃で痛む世界経済の回復をさらに遅らせる。

◎米国は制裁強化で「抜け穴」を塞いだとアピール

2019年5月

・米国製の部材やソフトウェア使えず

・外国製で米国由来の技術やソフトが25%以下なら規制外『抜け穴に』

米政府が制裁強化

・米国製の製造装置を使えば外国製造の半導体でもファーウェイに輸出不可

・ファーウェイが設計に関与した外国製半導体が規制対象

2020/5/18 南アジア
(インド含)

*** 都市封鎖インド コロナ止まらず…貧困層多く 暮らし密集
9万人超感染 中国上回る**

インドが都市封鎖(ロックダウン)の3度目の延長を余儀なくされた。人口密度の高いスラムや出稼ぎ労働者の帰郷、宗教関連の集会などで拡大が止まらず、感染者数(8万5千人)は中国を超えアジア最大になった。政府は20兆ルピー(28兆円)規模の経済対策を打ち出したものの、封鎖が長びく中で経済の下支えにどれだけ効果があるか不透明だ。

2020/5/19 経済

*** 米中貿易合意 実現に暗雲…「第一段階」中国輸入増えず
米は不満、関税合戦も**

米中貿易合意の実現に暗雲が垂れ込めている。2020年1月に署名した貿易協議の「第1段階合意」の柱である中国による米国産品の輸入拡大が進んでいないからだ。中国は低姿勢で合意履行を訴えるが、トランプ米大統領は不満を募らせる。合意が決裂し、関税合戦が再び始まる恐れがある。

2020/5/19 経済

*** 中国新築住宅値上がり…主要50都市 金融緩和で資金流入**

中国国家統計局が18日発表した2020年4月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月より上昇した都市の数が50と3月より12増えた。昨年12月以来、4ヵ月ぶりの高水準だ。新型コロナウイルスの経済への打撃を和らげるための金融緩和で資金がじゃぶじゃぶになっており、一部が不動産市場に流れ込んでいるとみられる。

・前月比の上昇幅が大きいのは、南京、重慶、昆明、杭州など。統計局によると北京、上海、広州、深圳の「1級都市」の上昇率は平均0.2%と3月から横ばいだ。不動産売買も活発になっているとみられる。

2020/5/19 経済

*** 中国EV市場、急ブレーキ…25年目標700万台 達成厳しく
政府支援頼みに限界**

中国のEV普及に急ブレーキがかかっている。政府が昨年、メーカーへの販売補助金を減らした途端、販売が急降下し、同年の販売は4%減と初のマイナス成長になった。政府は急遽、年内終了予定のEV補助金を2年間延長し、てこいれを急ぐ。ただ、その他の目玉の普及策も機能せず、中国のEV戦略は大きな見直しを余儀なくされそうだ。

2020/5/19 東南アジア

*** ミャンマーのスマホ決済…アリババ系、80億円出資**

中国のアリババ系金融会社アント・ファインソシヤルは18日、ミャンマーでスマホ決済などを手掛けるデジタル・マネー・ミャンマーと資本・業務提携をすると発表した。ミャンマーでは今後、スマホ決済の市場は提携を通じ、アリババ系の決済である「支付宝(アリペイ)」の技術などを利用してミャンマーでのシェア獲得を急ぐ。



2020/5/19 東南アジア

*** 新車販売 4月は91%減…インドネシア 最大の落ち込み**

インドネシアの4月の新車販売が前年同月比91%減の7871台と、過去最大の落ち込みを見せたことが、18日わかった。自動車製造者協会(ガイキト)が明らかにした。インドネシアはタイと並ぶ東南アジア最大の新車市場を持つ。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月から首都ジャカルタ特別州など国内の各州が大規模な行動制限に踏み切り需要が急減した。
・インドネシアでは日本車のシェアが9割を超える。首位のトヨタは93%減、2位のダイハツ工業も92%減。

2020/5/19 東南アジア

*** 東南ア、経済減速が鮮明…外出規制 通貨危機以来の試練**

新型コロナウイルス対策として東南アジア各国が導入する外出・移動規制により、域内の生産や消費、貿易の減速が鮮明になって入る。
・タイ政府は18日に発表した1~3月期の実質GDPは前年同期に比べ、1.8%減少した。マイナス成長は6年ぶりだ。製造業2.7%減、海外からの観光客の減少で宿泊・飲食業も24.1%減と市場が大きく縮小した。
・インドネシアは4月の輸出が4%減り、貿易赤字に転落。フィリピンではインフラ整備事業が軒並み停止した。
・IMFは東南アジア主要5カ国の20年の成長率は22年ぶりにマイナスと予測。

*** 日本経済の回復、早くて来年後半…GDP1~3月年率3.4%減**

◎ **主なエコミストの見方**

- ・日本総研・松村秀樹 = 潜在成長率が低い為中国や米国より遅い
- ・BNPパリバ・河野龍太郎 = 増税前のGDP回復は早くても2024年半ば
- ・富国生命・大野敏明 = 雇用悪化で景気回復は緩慢。GDP回復は23年
- ・野村総研・木内登英 = 7~9月期も小幅なマイナス成長
- ・新生銀行・伊藤篤 = 年内に再流行も。10~12月期は再びマイナス成長に
- ・みずほ総研・酒井才介 = 治療薬やワクチン普及に時間。GDP回復に3年

2020/5/19 経済

*** 中国、途上国に2100億円…WHO総会開幕 コロナ対策で**

WHOの年次総会が18日開幕した。開会式では中国の習近平国家主席が、2年間で新型コロナウイルス対策に20億ドル(2100億円超)を供出すると表明。国際協調を呼びかけたが、「中国寄り」だとWHOを批判する米国との対立はさらに深まりそうだ。米国が支持した台湾の総会参加は中国の反発で今回は棚上げに。米中対立でコロナ禍の克服が遠く懸念がある。

2020/5/20 経済
1\$=107.41

*** [1]中国小売 ITで変える…感染防止がテーマ「QRコード決済、画像分析 スタートアップ3社の見通し**

①QR決済、アジアで定着…北京意鋭新創科技「王越董事長」(2002年設立、北京。日本でQRコードを知り、操業) = 「制約が少ないQRコードに強みがある」「3月までは商談が滞ったが、現在は以前より忙しい。顧客がQRコード決済と組み合わせた割引券の発行など新たな消費喚起策を打ち出しているからだ」「インドのモバイル決済最大手『Pay(ペイ)tm』から受注、他も」「アジア全体で感染防止はもちろん、経済対策の観点からもキャッシュレス決済の需要が伸びる」
②ライブ販促、データ武器…雲亨智慧「沙濤CEO」(2016年設立、上海。音声のAI技術を手掛け、ユニクロ、ZARAが顧客) = 「中国では外出規制中、小売業者が動画で商品を紹介するライブ配信型のマーケティングが急増したが、これを助ける機能を開発した。視聴者の質問やコメントに対し、ビッグデータで即座に的確な商品やサービスを抽出」「コロナを機に、省人化につながるデジタル化は加速。拡張現実や動画配信技術などに商機がある」

2020/5/20 経済

*** [2]**

③AI投資、感染防止に…上海悠絡客電子科技「沈修平董事長兼CEO」

(2009年設立、上海。小売業に特化した画像解析の草分け。テンセントから出資を受けてる) = 「当社のシステムはアマゾンなどで監視カメラの画像から顔を識別し、客毎の接客や商品管理が出来る。外出制限中は客が激減したが、システムの利用率は大きくは落ちなかった。店員が店に行かず、カメラで店の状況など確認することが増えたため」「感染防止のため、人同士の接触や人手の作業が避けられるようになった。大手企業を中心に、AIや店舗のデジタル化に対する投資はさらに増える」とみる
「実店舗が急回復する客足を掴むにはITの活用が欠かせない」

2020/5/20 経済

*** ロシア、中国と虚業強化…宇宙・資源開発、米に対抗**

ロシアが中国との「戦略的パートナー関係」のさらなる強化に動いている。月面基地建设での協力や天然ガスを中国に輸出する新たなパイプライン計画など宇宙や資源、軍事で大型事業が浮上する。ロシアの「中国シフト」に拍車がかかれば、中ロと米国の対立の構図が鮮明になりかねない。
・24年までに人類を送り、月面に基地を建設するという米国の「アルテミス計画」に対抗しようとしている。



2020/5/20 東南アジア

***タイ航空 経営破綻…政府系大手、コロナで初(更生手続きへ)**

タイ政府は19日、経営危機に陥ったタイ国際航空の法的整理を閣議決定した。破産法に基づく会社更生手続きを裁判所に申し立てる。事業を継続しながら債務再編やリストラを実施し、経営再建を目指す。新型コロナウイルスの影響で政府系の大手航空会社が破産するのは初めて。

・政府が51%を出資するタイ航空は格安航空会社(LCC)との競争などが響きコロナ以前から財務が悪化していた。

・**国営企業にありがちな高コスト体質や、政治家との癒着が原因とされる。**経営効率化に向けて民営化も検討する模様だ。

2020/5/20 経済

***コロナ対応、味増産進む…セネックス・消毒用で10倍、ZMP・警備で千台**

・**米セネックス**＝同社の「ライトストライク」は高さ1mを超。センサーで周囲を確認し、病院内を自動で動き、強力な紫外線を浴びせ、ドアノブや壁に残った細菌にダメージを与える。紫外線がコロナに効果があると確認。2020年の計画比で10倍。政府機関、空港やホテル、製薬会社から問い合わせがある。

・**ZMP(東京・港)**＝自動搬送ロボット「キャリロ」。キャリロの配膳が予定される。弁当を積みエレベータに乗り、コロナ軽症者が宿泊する階に止まると自動で降りる。指定場所まで移動し館内放送を流して軽症者が受け取りに来て、食事後はキャリロに空き箱を返す仕組みだ。自治体が導入を検討中。ZMPはビル内の警備ロボット「ハトロ」に消毒液を散布する機能を付ける。

2020/5/20 経済

デンマーク・UVDロボット＝殺菌用の紫外線を出す**消毒ロボット**は、自動で地図を作成しながら夜間に消毒作業をする。

米アパロロボット＝コロナ対応の医療機関に遠隔操作で患者とやり取りするロボットを提供し、「医療スタッフが体を洗う時間やマスク、ガウンを節約」

中国・新石器慧通科技(ネオリックス)＝一定の条件下でシステムが全ての運転を担う「レベル4」の自動運転技術を持つ。消毒・宅配用を中心に今年に入り世界中から1000台超の注文が入った。

オリ研究所(東京・港)＝人間の動きをリアルタイムで再現する「アバター(分身)技術」を使い、ホテルなどで使ってもらおう。

2020/5/21 経済

***中国企業、資金調達に壁…米ナスダック上制限で**

中国企業が資金調達の戦略見直しを迫られている。米取引所大手ナスダックが新規上場ルールの厳格化に乗り出すなど中国企業が米国で上場するのが難しくなっているためだ。すでに半導体大手が上海での上場に名乗りを上げ、ECやゲーム大手も香港に上場するとの観測が浮上。習近平指導部は本土市場の上場基準を緩和し、米上場企業に「帰帰」を促す。

・**上場ルール変更案は企業の監査状況をこれまでよりも厳しく審査することが主な内容だ。**ナスダック上場を目指す海外企業の多くが中国企業だ。

2020/5/22 経済

***SMIC、半導体増産急ぐ…ファーウェイ制裁対応**

台湾TSMC代替限界も「中国政府系が2400億円出資」

中国の半導体受託生産最大手、SMIC(中芯国際集成电路製造)が、中国政府系のファンドから22億5千万ドル(約2400億円)の出資を確保した。増産や技術開発に充てる。米政府の制裁強化で華為技術(ファーウェイ)の半導体調達は支障が出る可能性が高まる。**中国側は半導体の自給率引き上げを目指す**が、**技術水準はなお低く限界もある。**

2020/5/23 経済

***アリババ、売上高22%増…1～3月、巣ごもり消費追い風**

アリババ集団が22日発表した2020年1～3月期決算は、**売上高が前年同期比22%増となった。**26%増の騰訊控股(テンセント)などライバル勢とほぼ同等の伸び率を確保した。新型コロナウイルスの影響で、約4割の増収となった19年10～12月期に比べ伸び率は鈍った。ただネット関連の需要が大きく回復し始めており、同業大手と同様、コロナ後の「ニューノーマル(新常态)」をにらみ、クラウド関連で3兆円の大型投資を決めるなど攻勢をかける計画だ。

2020/5/23 医薬

1\$=107.45

***ワクチン量産 設備が壁…特殊な技術 欧米勢が先行**

新型コロナウイルスの予防ワクチンの実用化に向け欧米企業が普及の鍵を握る量産体制の整備に動く。英医薬大手アストラゼネカが21日、英オックスフォード大学が開発したワクチンを年間10億回分供給できる体制を整えたと発表。米新興のバイオ企業モデルナも同規模の大量供給の体制を構築する。ワクチン量産には多額の費用必要。欧米では開発のゴールを前に早くも量産技術を競い合うが、日本勢は出遅れ感が歪めず政府が供給能力の強化に乗り出す。

◎**主なワクチンの開発状況(開発国＝開発企業「量産企業」(実用時期))**

米国＝モデルナ「スィス・ロンサ」(今秋)、**中国**＝カンシノ・バイオロジクスなど「不明」(年内)、北京生物製品研究所+シノファーム「不明」(21年上期)、**英国**＝オックスフォード大学「英アストラゼネカ」(9月)、**米国**＝J&J「同」(年内)、**独**＝ビオンテック+米ファイザー「ファイザー」(年内)、**英・仏**＝サファイ+グラクサ・スミスクライン「仏サファイ」(21年下期)、**日本**＝アンジェス+効ラバイオ「効ラバイオ」(21年3月)



2020/5/24 医療

*** 接触検知アプリ 60カ国に広がる…監視懸念/効果に「普及6割」の壁
データ管理、透明化が課題**

スマホで新型コロナウイルスの感染者との接触を検知するアプリの導入が60カ国以上に広がっている。プライバシー保護との兼ね合いで方式が分かれ、米グーグルとアップルも独自技術を共同開発した。感染状況の把握は経済活動の再開にも影響する。だが大半の国でアプリが浸透せず、効果を発揮できる「普及率6割」に届かない。利用者増が課題だ。

・接触検知アプリはスマホの「フルトース」を使い、感染者との接触を知らせるタイプが主流。アプリを入れたスマホ同士が近づくと自動的に接触データが蓄積。感染者が出ると、過去2週間分、接触した人に知らせる。

2020/5/25 経済

*** 深圳テック企業 選別の波…高級品通販逆風「AI・ロボ」は伸長**

「中国のシリコンバレー」と呼ばれる深圳市のスタートアップが選別される。新型コロナウイルスの感染拡大で投資額が激減したためだ。コロナと共存する新しい社会で深圳発イノベーションがさらに広がる可能性がある。

◎深圳の主なスタートアップと新型コロナ問題の影響(①事業内容②最近状況)

- ・「ロボット」隆博科技(AICROBO) — ①工場や倉庫向けの自立移動ロボット、
②物流自動化製品の受注量が3割増◎
- ・「ロボット」藍胖子机器人 — ①荷物を仕分けするピッキングするロボット
②サプライチェーンの混乱はあったが、ロボット需要が拡大◎
- ・「AI」雲天励飛技術(インテリフュージョン) — ①防犯カメラから人・物を特定
②4月に約150億円調達。「感染防止目的で需要増◎
- ・「パネル」柔宇科技(ROH) — ①有機ELパネルやスマホ生産
②スマホ需要低迷を受け、新規事業開発を強化◎
- ・「EC」走秀網(Xiu.com) — ①高級ブランドのネット通販
②3月に営業停止 ✕

2020/5/25 経済

*** 論文発表数、米が圧倒…中国が猛追、欧州も上位「ゲーム編集」**

・生命科学・バイオ分野の基盤技術として定着したゲーム編集。ゲーム編集は設計図に例えられる遺伝子を効率よく切り貼りできる革新的な技術だ。

◎被引用件数が上位10%に入る論文の発表機関(世界)

(順位 機関名=トップ10%の論文数「ゲーム編集の全論文数」)

- ①米・ハーバード大学=669「1746」②米・マサチューセッツ工科大学=400「813」
- ③中・中国化学院=396「1303」④米・カリフォルニア大学バークレー校219「513」
- ⑤米・スタンフォード大学=212「623」⑥仏・国立科学研究センター=195「871」
- ⑦カリフォルニア大学サンフランシスコ校194「497」⑧独・マックスプランク協会150「545」
- ⑨独・ヘルムホルツ協会=150「545」⑩米・コーネル大学=143「401」

2020/5/26 経済

*** 台湾IT、投資回避2.7兆円…昨年からの累計 対中の5倍**

台湾の製造業が中国から回帰する動きを強めている。台湾当局への投資申請は2019年1月からの累計で、ハイテク分野を中心に7600億台湾ドル(約2兆7千億円)に達した。米中貿易摩擦を受け中国外での生産を求める顧客が増えているためだ。単純計算では対中投資の5倍強のペースだ。

◎台湾企業による主な投資計画(社名=事業内容「台湾での投資計画」)

- ①クアンタ=EMS世界3位「約150億台湾ドルを投じ、米向き部品用新棟建設
- ②パガトロン=EMS世界2位「通信機器の開発拠点増強。150億台ドル投資」
- ③ユニマイクロ=プリント基板「265億台ドル投資。22年生産増強開始」
- ④AUO=液晶パネル大手「407億台ドル、車向け等高付加価値品強化」
- ⑤イノラックス=液晶パネル大手「中国から一部移転。701億台ドルで無人工場」
- ⑥ジャイアンツ=スポーツ自転車「50億台ドルで米向きマウンテンバイク生産能力拡張」
- ⑦ヤケオ=電流などの制御部品「312億台ドルで増産。3月1600人雇用募集」

2020/5/26 経済

*** EU内生産生産拡大 中国頼みを脱却…欧州委、コロナ機に新ルール
EV電池や医薬品**

欧州連合(EU)がEV用電池や医薬品などの戦略分野の調達手法を抜本的に見直す。国際分業による生産コストの低減を進めてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの寸断で調達が難しくなったためだ。調達先の多様化や重要部品の域内生産を進め、中国など第三国に過度に依存しない体制をつくる。

2020/5/26 経済

*** 人民元基準値 12年ぶり安値…中国 米けん制へ元安容認か**

中国人民銀行は25日、人民元取引の基準値を12年3か月ぶりの安値となる1ドル=7.1209元に設定した。相場実勢に追随し、事実上の元安容認と言える。「香港国家安全法」を巡り、米中の緊張が高まる中、米国をけん制するため元安カードをちらつかせたとの受け止めが多い。

・米国の制裁で中国経済が打撃をうければ資本流出を誘発しかねないとの懸念が背景にある。長期戦も視野に入れている。



2020/5/27 医薬

*** 島津も唾液でPCR検査…試薬の検査対象を拡大
供給能力 月60万人分に**

島津製作所は新型コロナウイルスの感染の有無を調べる唾液でPCR検査。日本医師会の要請を受け、唾液でも従来手法と同等の精度が確認できたため。厚生労働省は5月中にも簡便で二次感染リスクの少ない唾液を使った検査を認める方針。コロナ感染の第2波に備えた対応を進める。**最短で約1時間で検査結果が判明する**。島津は4月に月10万人分の提供を想定していたが、6月中に月60万人分の供給能力を増やす。

2020/5/27 医薬

*** 国産ワクチン開発の黒子…遺伝子「編集」で量産「効ラバイオ、脚光」**

新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、効ラバイオの存在感が高まっている。大阪大学などとワクチン開発に乗り出し、年内には20万人分を量産する機をつけた。中国政府などの要請を受けてPCR検査で使う試薬も緊急増産し、26日時点の株価は年初から約3割上昇した。強みとするのは40年間磨いてきた遺伝子の「編集」技術だ。日本国内でワクチンを確保するうえで、重要な役割を担うことになる。

・**バイオ企業のアンジェスと大阪大、そして効ラバイオなどが取り組む「DNAワクチン」だ。来年の早い時期にも、医療現場で使えと期待されている。**

2020/5/28 経済

*** ファーウェイ、米規制に対抗…半導体、迂回調達探る
中国勢、日本企業にも触手**

中国の華為技術(ファーウェイ)が米政府による輸出規制の強化への対抗策を模索している。半導体の主な生産委託先である台湾積体回路製造(TSMC)との直接取引が難しくなるため、**台湾半導体設計・開発大手の聯発科技(メディアテック)を通じてTSMC製の半導体を調達する検討に入った**。中国勢は「抜け穴を」を探ろうと、日本企業にも接触するが、米国は規制をさらに強化する可能性もある。

2020/5/29 東南アジア

*** 東南アジアVC、医療・金融に的…シンガポールの新興企業に資金
コロナ下でも成長期待**

新型コロナウイルスの影響で、東南アジアのベンチャーキャピタル(VC)が1~3月期に新たに確保した資金は約13億ドル(約1400億円)にとどまった。2019年10~12月期から半減した。東南アのスタートアップには今後、資金が流れづらくなる見込み。ただ、その状況下でもシンガポールの医療や金融関連の有力企業は資金調達を成功させ、事業の拡大が目立つ。東南ア域内でも今後、優勝劣敗が大きく進みそうだ。

◎シンガポールの有力新興企業はコロナ下でも成長を見せる

ドクター・エウエア(オンライン診療)、ショップバッグ(現金還元サービス)、
バルダス・キャピタル(融資仲介)、ニンジャパン(物流)、
RWDCインダストリーズ(正分解性プラスチック)

2020/5/30 経済

*** VW、中国との蜜月深化…国有企業に50%出資
李首相が「仲間」EV拡充**

独フォルクスワーゲン(VW)は29日、中国国有自動車中堅の安徽江淮汽車(JAC)の親会社に50%出資することで基本合意したと発表した。投資額は10億ユーロ(約1200億円)。JACが本拠を置く安徽省は李克強首相の出身地だ。中国市場でトップシェアを持つVWは政府との関係を深め、優位を一層強める狙いがある。

◎19年の中国乗用車販売台数《順位・企業＝販売台数万台(前年比%)》

1位・VW=423(▲1.0) 2位・上海汽車=171(▲17.9) 3位・トヨタ=169(10.3)
4位・GM=160(▲18.8) 5位・ホンダ=158(7.6) 6位・吉利=155(▲7.8)
7位・ルノー三菱日産=153(▲3.2) 8位・現代=101(▲14.4)

2020/5/30 経済

*** 香港、人材流出を懸念…中国「国家安全法」採択で
英・台湾、受け入れ支援へ「ビジネス拠点、魅力揺らぐ」**

中国が反体制活動を禁じる「香港国家安全法」の制定を決め、香港の経済界で人材流出への懸念が高まっている。ビザ取得などを支援する企業への問い合わせが急増し、香港とつながりが深い台湾や英国は受け入れ支援に乗り出した。優秀な人材を雇いにくくなれば、ビジネス拠点としての魅力が低下する。

・香港は隣接する中国の深圳より高等教育への評価が高く、優秀な人材を採用しやすいという。「定義があいまいな国家安全法は施行されると、香港で一流の人材を採用して雇用を維持するのが難しくなる」

2020/5/31 経済

*** 香港、揺らぐ貿易・金融…輸出規制や移手段
米企業の活動に影響「中国、外貨流入減も」**

中国と政界を結ぶ貿易・金融センターの役割を果たしてきた香港の地位が危うくなっている。トランプ米大統領は29日、米国が香港に認めている優遇措置の廃止に向けた手続きに入ると表明した。実現すれば香港が「一国二制度」によって得ていたメリットが失われ、中国本土の都市と変わらない存在になる恐れがある。トランプ氏の強硬策は、香港の外資系企業や、香港を通じて外貨を調達してきた中国企業にも影響が及ぶ。

・中国は香港を外資マネーの玄関口として利用してきた。対中直接投資全体の7割が香港経由だ。

・中国は香港のような自由で開放的な経済をめざしておらず、共産党内にも「上海や深圳には香港の地位は代替できない」(黄奇帆元重慶市長)。

